

[8] 一般機械工業

12/11 13/12 ◎ 伸び率10%以上 ● 伸び率0~▲10%
:天気図マーク ◎ ○ ○ 伸び率0~10% ● 伸び率▲10%以下

I. 建設土木機械

1. 企業経営動向（需要、生産・設備稼働、企業収益、財務）

(1) 需要

① 現状及びその要因

平成12年度の出荷額（出典：(社)日本建設機械工業会統計）は1兆3,101億円、対前年度比2.7%減と4年連続前年度割れとなった。内需については、平成12年度上期が設備投資の持ち直しなどによって対前年同期比がプラスになったものの、下期になり公共工事の低迷などにより減少に転じ、全体で8,815億円、対前年度比1.1%減と4年連続前年割れとなり、外需については、最大の輸出先である北米向けが低迷するなど4,286億円、対前年度比5.9%減と3年連続前年度割れとなった。

② 今後の見通し

(社)日本建設機械工業会が本年2月にまとめた需要予測によると、平成13年度出荷額（補給部品を含まず）を1兆1,011億円、対前年度比3%減と5年連続前年度割れを見込んでいる。内・外需別には以下のとおり。

内需：上期は公共工事や住宅投資の減少にともない、3,578億円（対前年同期比4%減）、下期については公共工事や住宅投資が引き続き減少するものの、民間設備投資の持ち直しを期待し、上期より落ち込み幅が減少し3,790億円（対前年同期比2%減）と見込んでいる。これにより、年度合計では5年連続の減少と見込んでいる。

外需：最大の市場である北米の景気後退により上期は、1,732億円（前年同期比5%減）、下期はアジア需要の回復期待から、落ち込み幅は減少し、1,911億円（前年同期比3%減）、年度合計では4年連続の減少と見込んでいる。

(2) 生産・在庫

平成12年度の生産額（出典：経済産業省生産動態統計）は、上期が前年度までの在庫調整が終了し、主力機種の油圧ショベルや建設用クレーンなどが増加し、5,062億円と対前年同期比11.4%増となったが、下期は需要の低迷のため、4,987億円と対前年同期比7.4%減となった。全体では1兆0,429億円と対前年度比1.2%増となった。

在庫（出典：経済産業省生産動態統計）は、上期が前年度までの在庫調整が終わりほぼ前年並みに推移していたものの、下期になり、需要低迷のため前年に比べ増加傾向にある。

(3) 企業収益

平成12年度は需要が4年連続前年度割れとなり厳しい環境にあったものの、業務提携や組織変更などを通じ、収益体质への改善が試みられ、経常黒字を確保するところが多く、主要5社のうち4社が黒字となった。

2. 設備投資動向（12年度見込み、13年度計画）

(1) 平成12年度実績見込み

平成12年度は、前年度に引き続き需要が低迷し、設備投資は全体として抑制され、調査企業11社合計で222億円となった。これは260億円であった平成11年度に比べ14.9%減である。

目的別では、合理化・省力化投資（44.8%）、更新・維持補修投資（20.0%）のウェイトが引き続き高く、生産能力増強投資（3.5%）は低调であった。

(2) 平成13年度計画

平成13年度計画は、引き続き需要の低迷が見込まれ、設備投資の抑制傾向は変わらず、調査企業11社合計で198億円と計画されている。これは222億円であった平成12年度に比べ10.4%減である。

目的別では、合理化・省力化投資、更新・維持補修投資を中心とした構成には大きな変化が見られないが、情報化投資は平成12年度に比べほぼ倍増している。

3. 長期資金調達・運用動向（長期資金運用動向、長期資金調達動向）

(1) 長期資金運用動向

平成12年度は平成11年度に比べ、取得設備投資所要資金がほぼ前年並みであるものの、国内関係会社への投融資を中心として投融資額が減少した。一方、短期資金への振り替えは増加した。

平成13年度計画は平成12年度に比べ、取得設備投資所要資金及び投融資とも前年並みである。

(2) 長期資金調達動向

平成12年度は、株式が減少し、借入金、内部資金及び資産の流動化が増加した。

平成13年度計画では、株式は前年度並み、借入金は減少、内部資金が増加を見込んでいる。